

震災からの新生

コンサルの貢献

エイト日本技術開発は、3月11日の地震発生直後に設置した震災対策本部を解散、6月1日付で震災対策・復興企画部を発足させ、復旧・復興に軸足を移す。磯山龍二取締役常務執行役員総合企画本部長は、「東日本大震災の復興を支援するとともに、ここでの経験を西日本の地震、津波対策に生かすため提案していく」と支援室設置の狙いを説明する。

震災後に東北、関東の被災状況を独自に調査、26チーム延べ262人が現地に行った。将来のことを考えてチームにはできるだけ若手技術者を加え、現場を目に焼き付けさせた。調査結果の一部をホームページに掲載しているが、今月3日、テレビ会議システムを使って全社に報告、情報の共有化を図る。

エイト日本技術開発

- 1 -



宮古市の集積場でヘドロをサンプリング中……

件の計25件となっている。復興にはさまざまな技術、分野で貢献する用意があるが、この中でも特に都市計画、廃棄物処理を挙げる。

廃棄物処理は同社の得意分野の一つである。がれき処理が大きな課題になると判断、4月中旬に岩手、宮城両県の市町を広く範囲に調査した。仮置き場などがれきの集積場所やヘドロの実態を調べた。不燃物やヘドロの処理、最終処分について提案するとともに、中期的な視点に立った新ごみ処理システムも企画提案する方針だ。

防災公園は従来から力を入れているが、新たに津波対策緑地も提案する。平時は市民のための緑地として利用、震災時は津波避難場所に使い避難活動を支援する。

一方、同社は災害リスク低減を重点5事業分野の一つに位置付けている。

中長期の視点から 新ごみ処理提案も

国土交通省や地方自治体から要請を受けた下水道、橋梁の点検など緊急対応は5月19日現在、東北18件、関東7

E・J 総力挙げて支援協力

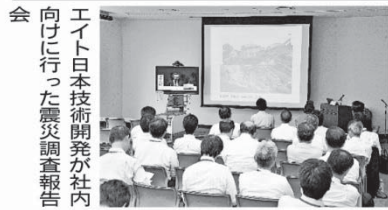
東京ガスの防災システム「シュープリム」には当初から開発に携わった。

東京ガスの供給停止 システム瞬時に稼働

東京ガス管内の約4000カ所に地震計を設置、大きな揺れが起きた場合はガスの供給を瞬時に停止、事故を未然に防ぐ。2000年ごろから供用しているが、今回の地震で初めて稼働した。

東京ガスの社内向け防災システムで提案した被害状況や災害対策本部の対応状況が把握できる「災害情報ステーション」とともに、中小規模のガス会社に今後導入を働きかける。

阪神大震災では区画整理、団地造成を手掛けたほか、1995年には同震災を教訓にした東京都都市復興マニュアルも作成した実績がある。「今回の復興計画はまち全体をつくり直さないといけない。総合力が必要で、全社へ全技術を挙げて支援に協力したい」（磯山本部長）。近代設計などE・Jホールディングスのグループ会社だけでなく、協力会社も動員する方針だ。



エイト日本技術開発が社内
向けに行った震災調査報告
会

被災地の被害
社内で調査報告
エイト日本技術開発
建設コンサルタント

のエイト日本技術開発
(岡山市北区津島京町)
は3日、東日本大震災
の被災地で各事業部が
行ってきた被害調査結
果を発表する社内報告
会を本社などで開い
た。

独自のアイデアを盛
り込んだ復興計画を打
ち出すため、全社で情
報を共有する狙い。グ
ループ4社の全従業員
を対象に、岡山、東京
など計20会場をテレビ
会議システムで結んで
実施した。

河川・港湾や保全・
耐震・防災など各部の
担当者が、津波による
橋桁の落下や河川堤防
の崩壊、広範囲に及ん
だ浸水被害状況を説
明。津波に備えたまち
づくりの必要性なども
報告された。

同社は震災直後から
現地入りし、主に下水
道や橋の被害を調査し
てきた。今後は都市計
画策定の支援なども行
う予定という。

(重成啓子)



独自のアイデア提言

エイト日技が震災報告会

エイト日本技術開発は3日、東京都中野区の東京本社

で、東日本大震災被害調査報告会を開いた。

小谷裕司社長は、阪神大震災との相違点として被害が広範囲、厳しい財政下での復興、情報通信網が発達している中で復興の3点を指摘、「報告会は単に調査報告だけでなく、復興に向けた当社独自のアイデアを提言できる機会にしたい」とあいさつした。写真。佐伯光昭副社長が被害の特徴や教訓などを説明したあと、現地を調査した担当者がそれぞれの被害状況を報告した。報告会は支社・支店だけでなく、近代設計などグループ会社にもテレビ会議システムを使って中継した。



グループ挙げ復興取り組み

エイト日本技術開発震災被害調査報告会

エイト日本技術開発は3日、東京都中野区の本社で東日本大震災の被害

調査報告会を開いた。同社が独自に調査した被災状況調査の報告会で、東京本社をメイン会場に、岡山、札幌、東北といった各支社にもサテライト会場を設けた。また、グループの近代設計も札幌と東京、大阪で報告会を中継した。

冒頭、小谷裕司社長が「今回の調査は単なる被災状況の調査でなく、将来の復興提案に役立つものでなければならぬ」と参加した社員に訴え、震災復興にグループ挙げ取り組み姿勢を強調した。写真。報告会では、磯山龍一取締役が大震災への対応を総括。続いて、佐伯光昭副社長が「東日本大震災がもたらしたものの被害の特徴、教訓と今後の対処方策」をテーマに講演した。その後、河川・港湾、道路・橋梁、都市施設といった分野ごとに被害状況の調査報告を行った。最後に、復興をテーマに東北支社の岩本方克副社長が講演、報告会を締めくくった。

最小限の売上げ最大限の利益

昨年は、厳しい経営状況の中で人員削減を含めた構造改革を断行した。「二度と痛みを伴うことはしたくない。とことん無駄を捨てて、最小限の売上げで最大限の利益が出せるよう努力することがことしの大きな柱となる」と昨年公表した新中期経営計画の肉付け作業を急ぐ。

小谷 裕司 社長



エイト日本技術開発

昨年に続き、ことしも東日本大震災復興関連業務が受注の柱になる。同社では、仙台市内に東北支社を置いている。これに加え、共立エンジニア(島根県)、共立工営(愛媛県)、日本インフラマネジメント(岡山県)の3つの子会社の現地支店を設置すべく準備を進めている。「直接受注ではなく、ゼネコンや他のコンサルなどのフォローアップ的な役割を担っていく。子会社の現業部門を生かすためには民需を増やしていくことが大事。そのための信頼関係構築が最大の目的だ」と本体と子会社との2本立てで受注拡大を図り、グループ全体の顧客増加を狙う。ソフト面を含めた災害関連業務は全国に広がりつつある。同

社では震災後、佐伯光昭副社長が中心となり、独自に被害調査を実施し、冊子『東日本大震災被害調査報告』を発行した。国民の防災・減災に対する意識が高まっている今をチャンスと捉え、東日本大震災を教訓とした西日本のあり方を、国土交通省や地方自治体に提言する。

海外展開も「東南アジアでしっかりとした基盤をつくる」ための突破口を模索する。また、横浜市が官民連携のもと、上下水道の技術、ノウハウを持ち寄り、新興国をターゲットに海外水ビジネスを展開するために発足した『横浜水ビジネス協議会』の代表幹事としても名を連ねる。これからの役割として「海外のみならず、国内においても調達などのノウハウを養う必要がある」と説く。「維持・補修のボリュームが増えていく中、国、自治体の予算では対応できなくなり、PPP導入などの動きが起きてくる」と分析し「どこから資金調達してくるのか、どういう構成で作業を進めていくのかなど、コンサルが先導していかないと前には進まない」と、公共事業の仕組みが変わらざるを得ない今、自らプロジェクトを立ち上げる必要性を強調する。中期経営計画では、利益を確保し、人材育成を進めながら技術力向上を図ることをベースに、筋肉質の体質に変化することが骨格となっている。「わが社が掲げる『わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタント』はまだ達成されていない。この目標に向かって進んでいきたい」と飛躍を期す。

気仙沼市復興まちづくりコンペ

最優秀に大林・エイト日技案

直立浮上式防波堤など提案

宮城県気仙沼市は、「魚町・南町内湾地区復興まちづくりコンペ」で、最優秀賞に大林組東北支店とエイト日本技術開発東北支店が提案した「気仙沼ドラゴンポート」を選んだ。同地区は、昨年の東日本大震災の津波によって甚大な被害が出た。コンペは、復興に向けたアイデアを募るのが狙い。大林組などは、直立浮上式防波堤や、デザインに統一性を持たせた街並みの整備などを提案した。

コンペには102件の応募があった。気仙沼市は、地域住民などで構成する協議会を設置した上

を継承しながら防災と環境に配慮した「次世代港町」などをコンセプトに掲げた。直立浮上式防波堤は、その主要提案の一つ。直径の異なる2重鋼管を浮上させることで津波を防ぐ。「防潮堤のない津波防災」が実現可能で、鋼管特有の粘りによって、想定外の津波にも抵抗す

るといふ。地域一帯を観光資源として活用しながら景気を回復できるよう、飲食店、職業訓練スクール、公共交通などを充実させる案も盛り込んだ。

最優秀賞などは、審査委員の投票で決めた。各賞の受賞者は次の通り。
 〈最優秀賞〉大林組東北支店、エイト日本技術開発東北支店
 〈優秀賞〉イオンモール▽早稲田大学都市・地域研究所+佐藤滋研究室
 〈アイデア賞〉気仙沼未来計画、横浜市立大学▽喜多裕氏
 〈佳作〉東急建設▽日本大学理工学部社会交通工学科▽伊藤弘康企画事務所▽早稲田大学創造理工学部建築学科石山修武研究室、竹中工務店東京本店設計部▽壇上新建築アトリエ。

復興事業CM第2弾 CMrに大成JV選定 都市機構 宮城・東松島のインフラ整備

都市再生機構は23日、東日本大震災の復興事業へのコンストラクション・マネジメント(CM)方式活用第2弾となる「東松島市野蒜北部丘陵地区震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務」のコンストラクション・マネジシャー(CMr)を大成建設・フジタ・佐藤工業・国際開発コンサルタンツ・エイト日本技術開発に決めた。早期整備エリアでの同業務に関する契約金額は21億6300万円(税込)だ。

プロポーザルには大成を含めて7者が参加。同Vは79・6点(次点は74・4点)と最も高い評価を獲得し、4回にわたる価格交渉の末、契約に至った。

業務では、宮城県東松島の野蒜地区を早期整備エリアと次期整備エリアに分け、早期整備エリアでは100万立方メートル、次期整備エリアでは160万立方メートルの土木工事を行い、道路や上下水道などのインフラを整備する。

都市機構の復興CM第2弾 東松島は大成JV

都市再生機構宮城・福島復興支援局は23日、CM(コンストラクション・マネジメント)方式を活用した設計・施工一括発注方式による「東松島市野蒜北部丘陵地区震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務」の公募型プロポーザルを実施した結果、大成建設・フジタ・佐藤工業・国際開発コンサルタンツ・エイト日本技術開発JVを特定した。

II-1面参照

プロポーザルには7者が技術提案書を提出。大成JVは評価合計点が79・6点でトップだった。統括管理技術者のヒアリングや4回にわたる価格交渉を経て決めた。

東日本大震災で大きな被害を受けた野蒜地区の移転先(同市野蒜字後沢ほか)の造成事業について、調査や測量、設計・施工を一体的にマネジメントすることで、事業の早

都市再生機構宮城・福島復興支援局は23日、CM(コンストラクション・マネジメント)方式を活用した設計・施工一括発注方式による「東松島市野蒜北部丘陵地区震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務」の公募型プロポーザルを実施した結果、大成建設・フジタ・佐藤工業・国際開発コンサルタンツ・エイト日本技術開発JVを特定した。

II-1面参照

プロポーザルには7者が技術提案書を提出。大成JVは評価合計点が79・6点でトップだった。統括管理技術者のヒアリングや4回にわたる価格交渉を経て決めた。

東日本大震災で大きな被害を受けた野蒜地区の移転先(同市野蒜字後沢ほか)の造成事業について、調査や測量、設計・施工を一体的にマネジメントすることで、事業の早

期着手と円滑な促進を図る。概要は、整備範囲がほぼ確定し速やかに着工できる「早期整備エリア」が整地面積34万平方メートル、土工(土砂10万立方メートル、軟岩90万立方メートル)、地盤改良工(セメント改良4万立方メートル、樹木伐採34万立方メートル)。履行期限は2013年12月25日。

現時点では整備範囲などが変更になる可能性があるが、早期整備エリア(その1)は、整

地40万平方メートル(土砂・軟岩160万立方メートル)、土運搬量160万立方メートル、地区外盛土4万立方メートル。履行期限は14年2月25日。ただし、JR仙石線移管部は段階的に13年12月25日、14年3月31日。

同(その2)は、宅地面積が最大約25万平方メートル。道路工や排水工。上下水道工など。

現時点で履行期限は設定していない。

岩手・大槌町

EIT日本技を特定

公共施設FM提案競技

岩手県大槌町は、公共施設マネジメント白書策定業務の公募型プロポーザルを実施した結果、提案書を提出した3者の中から、EIT日本技術開発を最優秀提案者に特定した。近く契約する予定だ。履行期限は12月25日。

同業務では、復興まちづくりの中で新規に整備する施設を含め、町内の公共施設（約300棟、総延べ3〜4万平方メートル）について、多数の派遣職員を受け入れて取り組んで

いる復興事業の既成後を見据え、少数職員による管理業務を円滑に遂行できるように構想・計画段階からファシリテーターマネジメント手法を反映させる。

業務内容は、▽公共施設マネジメント計画推進プロジェクトチームの運営支援（月1回程度）▽被災前公共施設などの調査、被災前後の諸元調査▽公共施設等の基本構想・計画▽基本設計における条件整理▽経済的な収支想定▽青

森県、名古屋市など先進自治体との情報交流——など。契

約上限額は1000万円（税込み）。

想定される主な公共施設は、中心市街地公民館、公民館分館、避難ホール、（メディア commons、ふれあいセンター、医療施設）や中央公民館分館、避難ホール、消防署、学校（小中一貫校など）、公営住宅、各集落を結ぶインフラなど。



日本
開発
技術
エイト

小谷 裕司 社長

パイロット事業興し提案

「昨年も震災復興業務を中心に忙しい1年だった」と振り返る。途切れることのない業務量に追われながら「東北の仕事は日本海側や北陸のほか、西日本の企業にも声をかけ企業同士の連合体で乗り切った」。その一方で「復興需要に浮かれてばかりはられない。新たなビジネスをどう掘り起こしていくかが課題になる」とポスト復興を見

据えた新たな領域を模索する。新規のビジネスについては「地方自治体も人材不足で困っている。新たな事業を興すことができないでいる。地方の産業が元気になるような仕組みづくりをサポートし、かつパイロット事業を興すことで首長さんにも前向きになっていただく」と自らが新事業を仕掛ける攻めの姿勢を展開する。

年にしたい」と意欲を示す。これを踏まえ「当社は、これまで事業部を細分化し過ぎたところがあるので、もう少しグループ化してトータルサービスの方向にシフトしたい」と3月中旬をめどに骨格をつくり組織再編する方針を示す。

現在、抱えている業務に対応し、新たな領域を模索するには人材確保・育成が重要になる。「中途採用を進める一方でことし4月の新卒者は25人程度確保している」と当面は新卒者を安定的に増やしていく方針を打ち出す。「新人が入ってくることで今いる社員のモチベーションが上がりが、部下をうまく使いたいから自身自身のレベルアップも図ってくる。これは毎年人が入ってくる本社よりも人材の少ない地方拠点の方が顕著に表れている」と適正配置による会社全体のレベルアップを図る。

新たな事業を掘り起こすためのグループ企業、EJビジネス・パートナーズ(EJBP)の存在も大きな強みだ。「ことしは、EJBPがまいた種を実らせて摘み取り、具体化していくことを継続的にやっていきたい。そのための仕組みづくりの

東南アジアでのバイオマス分野に力を注ぐ考えだ。また、国交省が推進するCIM(コンストラクション・インフォメーション・モデリング)の可能性については「地下構造をどれだけ押さえるかがポイントになる」と指摘、「BIM(ビルディング

・インフォメーション・モデリング)ができるのは構造体がい

地域防災力向上を

岡山でシンポ 市民ら意識新たに

「津波防災の日」の理監が基調講演し、南組みについて「公助は5日、シンポジウム考海トラフ巨大地震の県内での被害想定を紹介しよう 岡山の防災・減災」が岡山市北区柳町、山陽新聞社さん太ホールであり、市民や行政関係者ら約300人が防災意識を新たにしました。

岡山大学院の西垣誠教授をコーディネーターに岡西大の大西有三特任教授、松尾氏、岡山市・吉備学区連合町内会の西村輝会長、山陽新聞社論説委員会発刊の岡山一朗副主幹がパネリストとして参加し、松尾茂樹県危機管理

津波防災の日、現在の和歌山県広川町を襲った安政南海地震（1854年）で津波から多くの人を救った「稲むらの火」の伝承にちなむ。東日本大震災を教訓に2011年6月に制定された。（伊丹友香）



岡山の防災・減災について考えたシンポジウム



山田町の織笠第1団地

新たな経験、次に生かす

エイト日本技術開発は、岩手県山田町で復旧・復興事業を進めてきた。国から復興計画を受託し、大林組をJVのトップとするCMR（コンストラクション・マネジャー）の基で、土地区画整理、高台移転、かさ上げの設計などを実施し、設計専門業者として支援してきた。津波によって被災したまちづくりのメインとなる業務に携わり、「まさならなところからコンサル主導でまちづくりをしなければならないというまったく新しい経験だった」と振り返る。

限られた時間の中で業務を完了させるために、技術者が施工と時間を意識して取り組んだことや、「もともとあった地域の文化や風景をできる限り残さなければならない」ことに加えて、災害に備えたまちづくりを行わなくてはならないことが、従来のコンサル業務とは違った点だったという。

今後の地域づくりに向けては、これまでの景観や文化を生かしたまちづくりを考慮しなければならないとするほか、観光や漁業など産業の振興が必要と指摘する。

復興したまちについても、「これで終わりではなく、産業、文化を経年的に見ていかなければならない。そうでなければ、まちづくりが本当に成功したのかどうか分からない」としながら、「復興に携わった技術者は、いままでの技術者がまったく経験をしたことがない経験を短時間のうちにしている。その経験を終わらすのではなく、チェックして次に生かさなければならない」と力を込める。